

事業報告書

第15期(2019年度)

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

第 1 公立大学法人北九州市立大学に関する基礎的な情報	1
1 公立大学法人北九州市立大学の概要	1
2 事務所(従たる事務所を含む。)の所在地	6
3 資本金の額(前事業年度からの増減を含む。)	7
4 学生の状況	7
5 役員の状況	7
6 教職員の状況	8
第 2 財務諸表の要約	10
1 貸借対照表(財務諸表参照)	10
2 損益計算書(財務諸表参照)	11
3 キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表参照)	12
4 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表参照)	12
5 財務情報	13
第 3 事業に関する説明	17
1 財源の内訳 (財源構造の概略等)	17
2 業務の実施及び財務情報に基づく説明	17
第 4 その他事業に関する事項	30
1 予算、収支計画及び資金計画	30
2 短期借入れの概要	30
3 運営交付金債務及び当期振替額の明細	30

第1 公立大学法人北九州市立大学に関する基礎的な情報

1 公立大学法人北九州市立大学の概要

(1) 目的

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。

<基本的な方針>

① 「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上

地域に根差し、選ばれる大学へと成長するため、「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界（地球）とつながる」の3つのコンセプトのもと、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を向上させる。

② 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成

既存の社会システム、産業構造及び就業構造が大きく変化する時代に、先見性と戦略性を持って柔軟に対応し、自己実現を目指しつつ、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成を推進する。

③ 地方創生への積極的協力

北九州市が取り組む地方創生の推進のため、これまで以上に北九州市や関係機関との連携強化を図りながら、地元就職率の向上やものづくりと環境・エネルギーに関する産業の更なる振興など、地域の活性化に積極的に協力し、及び貢献する。

(2) 業務の内容

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

(3)沿 革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない 1946 年 7 月に「市立小倉外事専門学校」として設立された。1950 年に「北九州外国語大学」へ昇格し、1953 年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、1966 年に「文学部」、1973 年に「法学部」を開設するとともに、1981 年から 2000 年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の 5 研究科を相次いで開設し、4 学部 5 研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

2001 年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、2002 年には「社会システム研究科（博士後期課程）」、2003 年には「国際環境工学研究科（博士前期課程・後期課程）」を設置した。2005 年の法人化を経て、2006 年に「基盤教育センター」、2007 年にビジネススクール「マネジメント研究科」、2008 年には「社会システム研究科（博士前期課程）」を開設、さらに 2009 年には社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」、2010 年には学生の Off-Campus 活動を支援する「地域共生教育センター」を開設した。

現在は、5 学部・1 学群、4 研究科を擁する総合大学となっている。

1946 年 7 月	小倉外事専門学校創立
1950 年 4 月	北九州外国語大学（外国語学部）へ昇格
1951 年 4 月	北九州外国語大学短期大学部併設
1953 年 4 月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
1954 年 6 月	小倉外事専門学校廃止
1957 年 4 月	北九州大学外国語学部第 2 部開設
1959 年 4 月	北九州産業社会研究所附置
1960 年 6 月	北九州大学短期大学部廃止
1963 年 2 月	設置者変更（旧小倉市から北九州市へ）
1965 年 4 月	商学部経営学科開設
1966 年 4 月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設
1973 年 4 月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
1981 年 4 月	大学院経営学研究科（経営学専攻）開設
1983 年 4 月	大学院外国語学研究科（英米言語文化専攻・中国言語文化専攻） 開設
1984 年 4 月	大学院法学研究科（法律学専攻）開設
1985 年 4 月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
1988 年 4 月	法学部第 2 部開設
1989 年 4 月	大学院経済学研究科（経済学専攻）開設

1990年4月	日本語教育センター開設
1993年4月	学部・学科再編
1995年4月	本館開館
1996年4月	情報処理教育センター開設
2000年4月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科（人間文化専攻）開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
2001年4月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設（日本語教育センター廃止）
2002年4月	大学院博士後期課程社会システム研究科（地域社会システム専攻）開設
2003年4月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程（修士）・博士後期課程同時開設
2004年4月	学術情報総合センター開設（附属図書館・情報処理教育センターを統合）
2005年4月	公立大学法人に移行
2006年4月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設（北九州産業社会研究所廃止）
2007年4月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科（英語専攻・中国語専攻）を英米学科・中国学科に改組
2008年4月	国際環境工学部を4学科から5学科に再編 文科系の4修士課程（経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科）を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程（4専攻）を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設
2008年6月	アジア文化社会研究センター開設
2009年4月	文系4学部の夜間主コースの募集を停止（この定員152人のうち90人を地域創生学群（夜間特別枠40名）の新設に、残り62人を文系4学部の昼間主コースへ振替） 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
2010年4月	地域共生教育センター開設
2012年1月	学術情報総合センターを図書館・情報総合センターに改組
2012年3月	環境技術研究所設置
2012年4月	副専攻（Global Education Program）開設

2013年4月	副専攻（環境ESDプログラム）開設
2015年11月	都市政策研究所を地域戦略研究所へ改組
2016年4月	図書館本館開館
2017年4月	環境技術研究所新施設「IEST Lab.」（イースト・ラボ）開館
2019年4月	「i-Design コミュニティカレッジ」開設
2019年4月	「enPiT-everi 社会人リカレント教育プログラム」開設

(4) 設立に係る根拠法

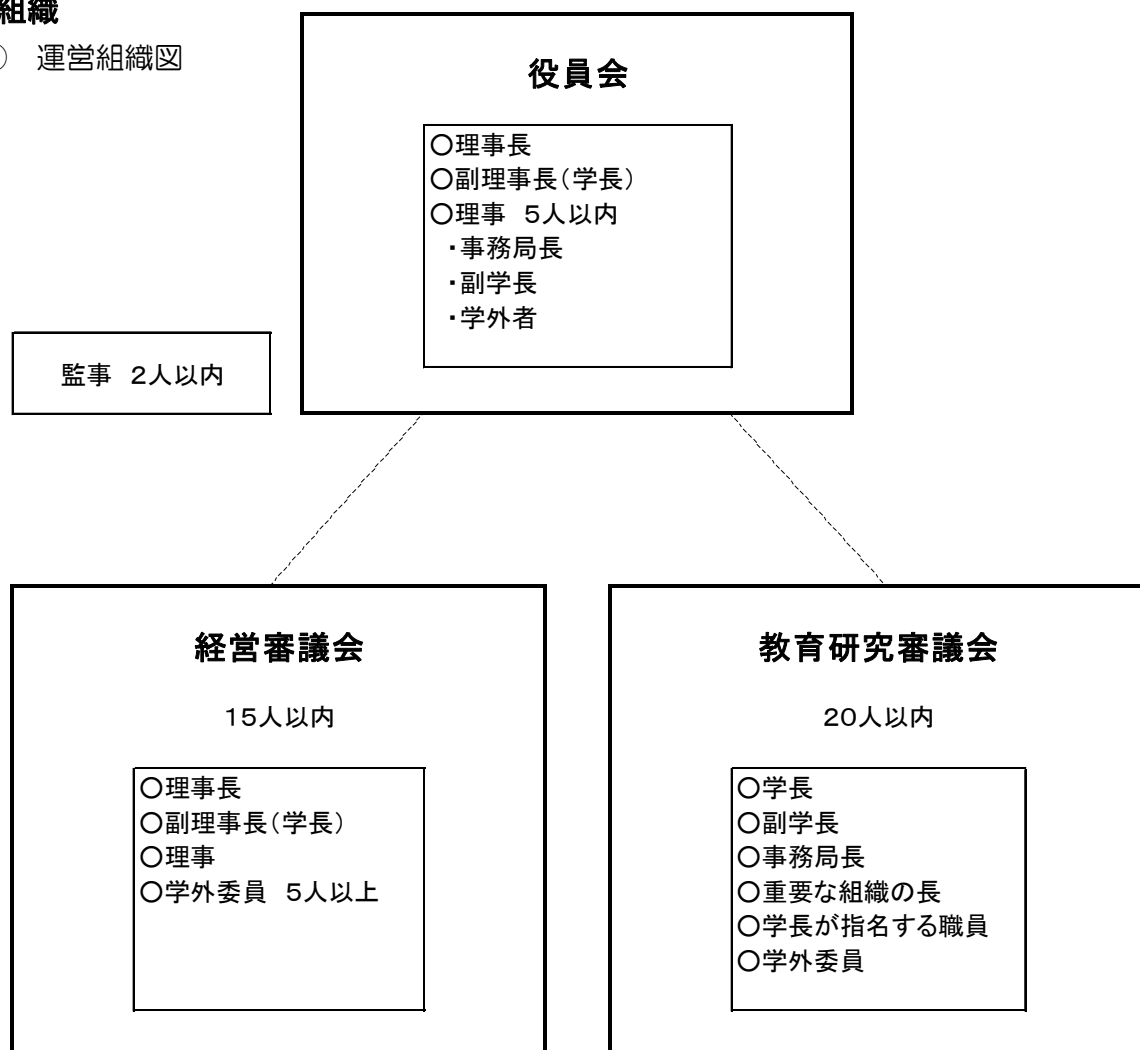
地方独立行政法人法

(5) 設立団体

北九州市

(6) 組織

① 運営組織図



② 学部等の構成

学 部 外国語学部
 経済学部
 文学部
 法学部

	国際環境工学部
	地域創生学群
大学院	法学研究科
	社会システム研究科
	国際環境工学研究科
	マネジメント研究科
附属施設	地域戦略研究所
	国際教育交流センター
	図書館
	基盤教育センター
	入試広報センター
	キャリアセンター
	アジア文化社会研究センター
	地域産業支援センター
	地域貢献室
	地域共生教育センター
	情報総合センター
	環境技術研究所
	中華ビジネス研究センター

(7) その他の法人の概要

① 経営審議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
津田 純嗣	理事長（株式会社安川電機 代表取締役会長）
松尾 太加志	副理事長（学長）
清田 徳明	理事（北九州商工会議所 副会頭）
片山 憲一	理事（北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長）
柳井 雅人	理事（副学長）
龍 有二	理事（副学長）
田上 裕之	理事（事務局長）
中野 敬一	監事（弁護士）
福田 義徳	監事（公認会計士）
井上 龍子	八幡駅前開発株式会社 代表取締役社長
今川 英子	北九州市立文学館 館長
岩松 城	株式会社毎日新聞社 取締役西部本社代表
久保 公人	学校法人尚美学園理事長
柏原 孝	株式会社内田洋行 取締役会長
小林 浩	リクルート進学総研 所長

竹島 和幸	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長
松永 守央	公益財団法人北九州産業学術推進機構 理事長

② 教育研究審議会（大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
松尾 太加志	学長
柳井 雅人	副学長・地域戦略研究所長・キャリアセンター長
龍 有二	副学長・地域貢献室長
二宮 正人	副学長・国際教育交流センター長
中尾 泰士	副学長・図書館長
田上 裕之	事務局長
伊藤 健一	外国語学部長
隈本 覚	経済学部長
田島 司	文学部長
小野 憲昭	法学部長・法学研究科長
内田 晃	地域創生学群長・地域共生教育センター長
上江洲 一也	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
八百 啓介	社会システム研究科長・アジア文化社会研究センター長
工藤 一成	マネジメント研究科長
今泉 恵子	学生部長
高橋 衛	教務部長
日高 京子	基盤教育センター長
後藤 宇生	入試広報センター長
佐藤 敬	情報総合センター長
中武 繁寿	環境技術研究所長

2 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

(1) 北方キャンパス（北九州市小倉南区北方四丁目2番1号）

外国語学部・経済学部・文学部・法学部・地域創生学群・法学研究科・社会システム研究科・マネジメント研究科・地域戦略研究所・国際教育交流センター・図書館・基盤教育センター・入試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・アジア文化社会研究センター・地域共生教育センター・情報総合センター・中華ビジネス研究センター

(2) ひびきのキャンパス（北九州市若松区ひびきの1番1号）

国際環境工学部・国際環境工学研究科・環境技術研究所

3 資本金の額(前事業年度からの増減を含む。)

18,300,200,000 円 (全額北九州市出資)

4 学生の状況

総学生数	6,714 名
学 部	6,174 名
大学院	540 名
（ 修士課程・博士前期課程	366 名
博士後期課程	119 名
（ 専門職学位課程	55 名

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職 及び担当	氏名	任期	主な経歴
理事長	津田 純嗣	2017年4月1日 ～2021年3月31日	2009年 株式会社安川電機 常務取締役 2010年 株式会社安川電機 取締役社長 2012年 株式会社安川電機 代表取締役社長 2013年 株式会社安川電機 代表取締役会長兼社長 2016年 株式会社安川電機 代表取締役会長
副理事長 (学長)	松尾 太加志	2017年4月1日 ～2021年3月31日	2002年 北九州市立大学文学部教授 2008年 北九州市立大学文学部長 2013年 北九州市立大学副学長 2017年 北九州市立大学 学長
理事 (非常勤)	清田 徳明	2017年4月1日 ～2020年3月31日	2010年 TOTO 株式会社執行役員 2012年 TOTO 株式会社取締役常務執行役員 2014年 TOTO 株式会社取締役 専務執行役員 2016年 TOTO 株式会社代表取締役 副社長執行役員

			2016年 北九州商工会議所副会頭
理事 (非常勤)	片山 憲一	2017年4月1日 ～2021年3月31日	2006年 北九州市港湾空港局長 2008年 北九州市産業経済局長 2011年 北九州市市民文化スポーツ 局長 2013年 北九州エアターミナル 株式会社代表取締役社長
理事 (副学長)	柳井 雅人	2017年4月1日 ～2021年3月31日	2003年 北九州市立大学経済学部教授 2006年 北九州市立大学学生部長 2011年 北九州市立大学入試広報 センター長 2013年 北九州市立大学経済学部長 2015年 北九州市立大学副学長
理事 (副学長)	龍 有二	2019年4月1日 ～2021年3月31日	2001年 北九州市立大学 国際環境工学部教授 2011年 北九州市立大学 国際環境工学部長・ 同大学院国際環境工学 研究科長 2019年 北九州市立大学副学長
理事 (事務局長)	田上 裕之	2017年4月1日 ～2021年3月31日	2014年 秘書室長 2015年 G7 エネルギー大臣会合推進 室長 2017年 北九州市立大学事務局長
監事 (非常勤)	中野 敬一	2017年4月1日 ～2021年3月31日	2005年 北九州市情報公開審査会 会長 2006年 北九州市立大学非常勤講師 2011年 福岡県弁護士会北九州部会 副部会長
監事 (非常勤)	福田 義徳	2017年4月1日 ～2021年3月31日	1982年 監査法人第一監査事務所（現 新日本有限責任監査法人） 2006年 福田義徳公認会計士事務所 所長

6 教職員の状況

常勤教職員は前年度比で5人（1.1%）減少しており、平均年齢は46.7歳（前年度45.9歳）となっている。このうち、北九州市からの派遣者は23人、民間からの出向者は1人である。

教員 591名（うち常勤 262名、非常勤 329名）

職員 266 名 (うち常勤 202 名、 非常勤 64 名)
合計 857 名



「北方キャンパス」



「ひびきのキャンパス」

第2 財務諸表の要約

1 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,139	固定負債	3,670
有形固定資産	17,019	資産見返負債	3,345
土地	6,127	長期寄附金債務	109
建物	14,878	長期リース債務	216
減価償却累計額	△ 7,196	流動負債	870
構築物	427	運営費交付金債務	0
減価償却累計額	△ 381	寄附金債務	207
工具器具備品	4,049	未払金等	526
減価償却累計額	△ 3,471	前受金等	65
車両運搬具	18	預り金等	70
減価償却累計額	△ 18		
図書	2,577		
美術品	8		
建設仮勘定	-		
無形固定資産	119	負債合計	4,541
特許権	1		
ソフトウェア	109	純資産の部	金額
特許権仮勘定	8		
その他の無形固定資産	0	資本金	18,300
流動資産	1,522	地方公共団体出資金	18,300
現金及び預金	1,371	資本剰余金	△ 4,823
未収学生納付金収入	35	利益剰余金	643
その他未収入金	113		
前払費用	0		
仮払金	0	純資産合計	14,120
資産合計	18,661	負債・純資産合計	18,661

（注） 金額は百万円未満を切捨てているため、合計金額と一致しないことがある（以下同じ）。

2 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	7,097
業務費	7,097
教育経費	647
研究経費	580
教育研究支援経費	257
受託研究費	217
共同研究費	138
受託事業費	62
人件費	4,405
一般管理費	788
財務費用	0
経常収益（B）	7,074
運営費交付金収益	1,913
授業料収益	3,413
入学金収益	660
検定料収益	114
受託研究収益	233
共同研究収益	152
受託事業等収益	74
寄附金収益	30
補助金等収益	126
施設費収益	154
資産見返負債戻入	96
財務収益	0
雑益	104
臨時損失（C）	0
臨時利益（D）	-
目的積立金取崩額（E）	158
当期総利益（B-A-C+D+E）	135

3 キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	7
人件費支出	△ 4,386
その他の業務支出	△ 2,243
運営費交付金収入	1,913
学生納付金収入	4,037
その他の業務収入	687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	56
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 105
IV 資金増減額（D=A+B+C）	△ 41
V 資金期首残高（E）	1,393
VI 資金期末残高（F=D+E）	1,351

4 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	2,287
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	7,097 △ 4,809
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	417
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	7
V 引当外退職給付増加見積額	59
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	2,773

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

2019年度末現在の資産合計は前年度比319百万円（1.7%）減の18,661百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却累計額等の影響により有形固定資産が326百万円（1.9%）減の17,019百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

2019年度末現在の負債合計は前年度比51百万円（1.1%）増の4,541百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金の増加等により流動負債が92百万円（11.9%）増の870百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

2019年度末現在の純資産合計は前年度比370百万円（2.6%）減の14,120百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額の影響により資本剰余金が347百万円（7.8%）減の△4,823百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

2019年度の経常費用は前年度比71百万円（1.0%）増の7,097百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が65百万円（9.1%）増の788百万円になったことや教員人件費が58百万円（1.9%）増の3,171百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、研究経費が76百万円（11.6%）減の580百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

2019年度の経常収益は前年度比24百万円（0.3%）増の7,074百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収益が53百万円（53.2%）増の154百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、資産見返負債戻入が34百万円（26.5%）減の96百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失、臨時利益を計上した結果、2019年度の当期総利益

は前年度比 60 百万円 (30.7%) 減の 135 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2019 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 50 百万円 (86.9%) 減の 7 百万円となっている。

主な減少要因としては、入学金収入が 50 百万円 (7.7%) 減の 612 百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2019 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比 94 百万円 (248.2%) 増の 56 百万円になっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が 93 百万円 (71.8%) 増の 224 百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2019 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 6 百万円 (6.7%) 減の△105 百万円になっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 6 百万円 (6.8%) 増の△105 百万円になったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト計算書)

2019 年度の行政サービス実施コストは 148 百万円 (5.6%) 増の 2,773 百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 92 百万円 (281.0%) 増の 59 百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産合計	19,508	19,900	19,432	18,980	18,661
負債合計	4,866	4,999	4,642	4,489	4,541
純資産合計	14,642	14,901	14,790	14,491	14,120
経常費用	7,033	7,245	7,029	7,025	7,097
経常収益	6,936	7,158	7,180	7,050	7,074
当期総損益	160	169	258	195	135
業務活動によるキャッシュ・フロー	8	△ 19	227	58	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	106	△ 297	△ 38	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 89	△ 85	△ 98	△ 105
資金期末残高	1,630	1,627	1,472	1,393	1,351
行政サービス実施コスト	3,117	2,894	2,707	2,625	2,773
(内訳)					
業務費用	2,462	2,508	2,248	2,229	2,287
うち損益計算書上の費用	7,033	7,245	7,030	7,025	7,097
うち自己収入	△ 4,570	△ 4,737	△ 4,782	△ 4,796	△ 4,809
損益外減価償却相当額	480	372	393	402	417
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	11	5	0	26	7
引当外退職給付増加見積額	161	0	59	△ 32	59
機会費用	1	8	6	-	0

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っていない。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 135 百万円を、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完了した主要施設等

(北方) 本館体育館屋根防水改修工事、2号館外壁改修・屋上防水工事
(ひびきの) 計測分析センター外壁改修工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	8,402	8,238	7,931	7,735	7,454	7,357	7,293	7,169	7,487	7,234	
運営費交付金	1,829	1,868	1,866	1,895	2,053	2,014	1,899	1,907	1,898	1,913	決算報告書参照
自己収入（授業料等）	4,053	4,071	4,134	4,129	4,122	4,163	4,171	4,204	4,213	4,140	
受託研究費等収入	1,023	832	1,046	869	878	795	919	757	988	798	
施設整備費補助金	1,197	1,209	529	529	278	278	130	130	224	224	
目的積立金取崩	300	258	356	312	123	108	175	171	164	159	
支出	8,402	7,965	7,931	7,419	7,454	6,949	7,293	6,814	7,487	6,949	
業務費	6,218	6,057	6,324	6,101	6,352	6,046	6,299	6,112	6,330	6,144	決算報告書参照
受託研究等経費	982	685	999	700	823	622	864	571	933	568	
施設・設備整備費	1,202	1,223	608	618	278	282	130	131	224	237	
収入-支出	-	273	-	316	-	408	-	355	-	285	

(注) 金額は百万円未満を四捨五入している。

第3 事業に関する説明

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,074百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,913百万円(27.0%)、授業料収益3,413百万円(48.3%)、入学金収益660百万円(9.3%)、受託研究収益及び共同研究収益386百万円(5.5%)、施設費収益154百万円(2.2%)、その他546百万円(7.7%)となっている。

※（ ）書は、経常収益に占める割合

2 業務の実施及び財務情報に基づく説明

【業務の実施状況】

第3期中期計画の3年目にあたる平成31(2019)年度計画では、教育課程の再編や英米学科の再編、新社会人教育プログラムの開設等、第3期中期計画の主要な新規事業を開始する非常に重要な年度であり、中期計画の『「地域」「環境」「世界(地球)」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』『大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』『地方創生への積極的協力』の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野68(全69項目のうち1項目は2018年度中に完了)のすべての計画項目において、様々な取組、改革に取り組んだ。

以下、各分野における主な取組みについて概括する。

I 教育に関する目標を達成するための措置

1 教育の充実に関する目標を達成するための措置

(1) 学部・学群教育に関する目標を達成するための措置

<教育課程の再編>

○2016年度に立ち上げた全学組織「3つのポリシー策定会議」において、卒業後の社会との接続を踏まえて、3つのポリシー*作成方針と全学DP・CP・APを策定した。これに基づき、各学科・学類・基盤教育センターでDP・CP・AP、またカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、順次性・体系性を重視した新教育課程を、2019年度から開始した。

※卒業認定・学位授与方針(DP)、教育課程編成実施方針(CP)、入学者受入方針(AP)

<教育組織の再編>

○文科省補助事業グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を生かし、その後継プログラムとして、外国語学部英米学科の教育体制を強化し、高度な英語運用能力のもとで、3つの専門分野から選択するコアプログラム制、海外体験の充実等を中心

とした新教育課程を、2019 年度から開始した。

(英米学科の特色)

- ①初年次から英語集中プログラムで高度な英語力を養い、専門科目は原則英語による授業科目群（英語で学ぶ科目）を整備し、留学を中心とする海外体験を重視
- ②「Language Education program」、「Society and Culture Program」、「Global Business Program」の3つの専門プログラムから選択するコアプログラム制度の導入
- ③外国人教員、女性教員を多く採用し、英米学科ならではの国際的な教育体制を構築
(2019 年度専任教員 15 名、うち外国人教員 8 名、うち女性教員 7 名)
- ④募集人員を 111 名から 135 名に増員

<地域科目の開設等>

○基盤教育課程において3つのポリシーを見直し、身につける力（基盤力）の一つに「地域と歩む」を位置づけ、2019 年度の新教育課程の導入に合わせ、「地域科目」を6科目から12科目に再編・拡充した。また、科目の再編・拡充に加え、地域科目の講師に行政担当者や企業の実務家を多数招聘する等、授業内容を充実させる取組みを行った結果、新教育課程における1年次の地域科目受講者数が、前年度 830 名から 521 名増加し、1,351 名となった。

<環境 ESD プログラムの再編>

○副専攻「環境 ESD プログラム」（定員 40 名）では、「環境」に関連した科目を体系的に整理し、また、基盤教育センターと連携して、当該プログラムの導入科目として基盤教育科目「環境 ESD 入門」を新規に開講する等、2019 年度から新カリキュラムを開始した。

(履修学生数)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
履修学生数	14 名	37 名	40 名	41 名
定員充足率	35%	93%	100%	102%

<グローバル人材の育成>

○「Kitakyushu Global Pioneers」の後継プログラムとして、英米学科の再編とともに、全学の学生を対象とする「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」を2019 年度に開設した。このプログラムは、海外体験を中心とするプログラム「Challenge コース」と、高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻プログラム「Advanced コース」の2つのコースから構成されており、そのうち、1年次生から学ぶことができる「Challenge コース」を開始した。

<語学力の向上>

○基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC 等公的資格の単位認定への活用、eラーニングによる自学自習の促進等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、1・2 年次生を対象とした補習もあわせて実施した。これにより、2 年修了時の TOEIC470 点以上到達者の割合は北方キャンパスで 61.8%、ひびきのキャンパスで

56.5%、全学で 60.8%となり、目標値の 50%以上を大きく超えて達成した。

(2 年修了時に TOEIC470 点以上到達者の割合)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
北方キャンパス	51.5%	53.6%	55.5%	61.8%
ひびきのキャンパス	47.5%	42.1%	51.5%	56.5%
全学	50.7%	51.4%	54.8%	60.8%

○外国語学部英米学科は、英語学習講演会等の学習支援プロジェクトを実施するとともに、TOEIC 等の受験対策及びスコア管理を徹底し、卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合は、69.5%と昨年に引き続き高い水準（目標値は 50%以上）を維持した。

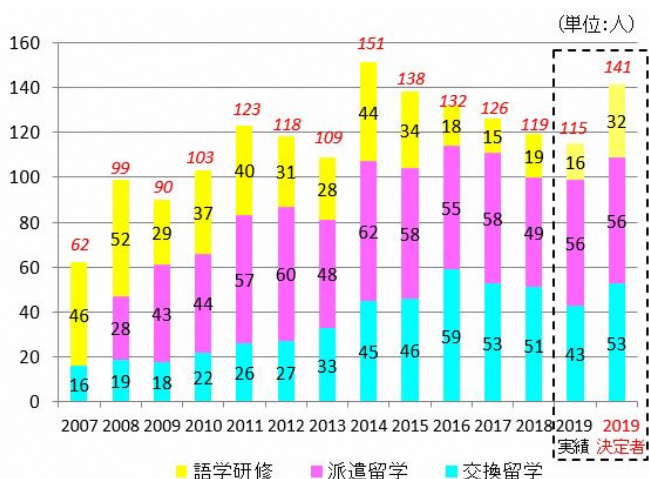
(卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
外国語学部英米学科	71.8%	78.0%	76.1%	69.5%

<派遣留学の拡大>

○シンガポール経営学校（Singapore Institute of Management）、中原大学との留学プログラムの募集を開始するとともに、2019 年度は既存協定校の留学枠を拡大することに注力し、派遣枠数 20 名増（前年度比 13.6%増）、受入枠数 12 名増（前年度比 15.1%増）と留学枠を拡大し、その結果 141 名について派遣留学が決定した。（ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実際の派遣留學生数は 115 名）

(留學生数の推移)



(協定締結)

- ・青島理工大学（中国） 学術交流協定
 - ・仁川大学（韓国）※ 学生交流協定
- ※更新・交換留学枠拡大

※その他、バレンシア国際カレッジプログラム（4 名）

(協定校数の推移)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国数	10 か国 ・ 1 地域	13 か国 ・ 1 地域	15 か国 ・ 1 地域	15 か国 ・ 1 地域
協定校数	33 大学 ・ 1 研究所	39 大学 ・ 1 研究所	44 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所

派遣枠数	127名	132名	147名	167名
受入枠数	71名	71名	79名	91名

<学修時間の確保>

○学生の主体的な学びを促すため、シラバスに科目の到達目標や予習・復習等に関して具体的に記載し、引き続きシラバス記載内容を充実させた。また、学習行動調査を実施し、学生の事前事後学修時間を調査した。

(1 週間あたりの学修時間)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間

<事前事後学修時間やアクティブ・ラーニング等の推進>

○全学及び部局単位でFD研修を企画・実施した。また、教員のFD研修への参加意識を高めるため、教員評価制度においてFD研修参加を評価する仕組みを導入した。

(全学FD研修の実施状況)

- ・学生の授業外学修を促す授業の工夫 (10月30日、教員参加率92.5%)

<学修成果の可視化等による内部質保証>

○ODP達成度をレーダーチャートにして表示する等、学生の学修成果を可視化するとともに、学修の自己管理を支援する「北九大教育ポートフォリオシステム」について、10月から全学的な導入・運用を開始し、インフォメーションによる学内全体周知の他、使い方マニュアルをポートフォリオのトップ画面に掲示する等、利用促進に向けた取組みを実施した。

○2019年4月1日付で、内部質保証活動を全学的に推進する内部質保証推進室(室長:学長、構成員:副学長、事務局長等)を開設し、「内部質保証の方針」に基づき、IRデータを活用しながら、3つのポリシーに基づく学修成果に重点を置いたアセスメントを実施した。

(2) 大学院教育に関する目標を達成するための措置

<法学研究科・社会システム研究科の教育課程の見直し>

○法学研究科・社会システム研究科は、2020年度の新教育課程導入に向け、3つのポリシーを見直し、再整備するとともに、カリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、体系的で順次的な学位プログラムとして、新教育課程の体系を決定した。

○2020年度入学生から、法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻について、入学定員を削減した。

○大連外国語大学との新たな交流協定に基づき受入れた留学生2名に対して、メンター教員や研究指導予定教員による社会システム研究科博士前期課程入学に向けた指導を実施し、2名とも合格した。また、大連外国語大学日本語学院を訪問し、進学説明会を実施した。

<国際環境工学研究科の教育課程の見直し>

○国際環境工学研究科は、3つのポリシーの見直しを行うとともに、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度入学生から新教育課程を開始した。新教育課程では、学部・修士一貫教育に取り組み、優秀な学部学生の研究科への内部進学促進に向け、本研究科への進学を希望する優秀な学生を対象に、3年6か月で早期卒業できるよう、従来の早期卒業制度に新たな要件を追加した。

<マネジメント研究科の教育課程の見直し>

○マネジメント研究科は、3つのポリシーの見直しを行うとともに、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度入学生から新教育課程を開始した。また、地域企業のビジネス支援や起業支援として、中小企業等を対象とするケース教材を開発し、教育に使うとともに、北九州活性化協議会等と連携した企業人対象の「実践経営車座講座」において活用した。

<大学院の定員充足率の改善>

○各研究科において、学部推薦制度や進学相談会等の開催、また、法学研究科・社会システム研究科では、夏期日程入試において外国人留学生特別選抜試験を実施した。あわせて、2020年度入学生から法学研究科・社会システム研究科の入学定員を一部削減した。

(大学院の定員充足率)

※2020年度は10月入学者数を含まない

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜
法学研究科 (~2019:10名、2020~:6名)	0.30	0.50	0.83
社会システム研究科 博士前期課程 (~2019:34名、2020~:26名)	0.50	0.58	0.46
社会システム研究科 博士後期課程 (~2019:8名、2020~:6名)	1.12	0.50	0.16
マネジメント研究科(30名)	0.96	0.80	0.90
国際環境工学研究科 博士前期課程 (~2018:150名、2019~:140名)	1.09	1.12	0.95
国際環境工学研究科 博士後期課程 (~2018:12名、2019~:22名)	2.41	2.00	1.00
全学	1.02	1.04	0.87

※括弧内は募集人員

(3) 社会人教育に関する目標を達成するための措置

<アクティブシニアを含めた社会人教育の充実>

○2019年4月から、新社会人教育プログラム「i-Design コミュニティカレッジ」を開設す

るとともに、2020年度の2期生募集に向け、1期生へのアンケート結果等も踏まえた効果的な広報活動を実施した。また、これまでの社会人ニーズ調査結果に加え、1期生へのアンケート結果に基づき、2020年度から新領域「多様な世界との対話」を新設することが決定した。

(履修状況)

領域	2019年度	2020年度※
学問と人生	9名	10名
地域創生	12名	5名
こころの科学	36名	22名
多様な世界との対話(2020年度開始)		18名
合計	57名	55名
履修定員(各領域13名)	39名	52名

※新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、2020年度履修決定者は履修の権利を保留

○九州工業大学や熊本大学等、共同申請校との連携のもと、社会人向け「人工知能・ロボット・IoT」に関する実践教育プログラム「enPiT-everi事業」を本格的に開始し、地元企業や情報関連産業団体等を対象とした広報活動に取り組んだ。また、60時間の履修で修了できる短時間コースや科目別履修者の複数期にまたがった累積受講による修了認定制度等、社会人に配慮したコースや制度を新たに整備した。(2020年度から導入)

(履修状況)

コース	2018年度 パイロット開講	2019年度	2020年度 前期(4月末現在)
スマートファクトリー	3名	3名	—
スマートライフケア	3名	2名	—
おもてなしIoT	11名	—	—
インテリジェントカー	—	—	—
スマート農林畜産	—	2名	1名
科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	103名 (2,005コマ)
合計	40名	75名	104名

2 学生支援の充実に関する目標を達成するための措置

<学生支援の充実>

○学期毎に早期支援システム※による対象学生の調査を実施し、学生と教員や学生相談室職員が面談を行い、必要に応じてカウンセラーによるカウンセリングを実施し、継続的なフォローを行った。また、学生及び教員からの相談や支援依頼に対し、学生サポート委員会を中心に、状況に応じて学科(類)長、学部(群)長、研究科長や教務部門との連携も図り、配慮依頼の検討や履修指導等を行う等の支援を行った。

※3週間の調査期間中、対象科目を理由もなく3回続けて欠席した学生及び履修登録を

していない学生を対象に、教員（学生サポート委員）による面談等を通じて、学生が抱えている問題点を改善・解決する等、修学を支援する仕組み。

（学生支援の実施状況）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
早期支援システム対象者数	239名	287名	213名	253名
うち面談者数	165名	237名	160名	212名
学生相談件数	1,181件	1,051件	1,207件	975件

3 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置

<個別選抜の見直し>

○国や他大学の動向を注視しながら、2021年度入学者選抜における英語の認定試験の詳細な利用方法や、大学入学共通テストの国語・数学の記述式問題の利用方法、指定教科・科目等を決定し、大学ホームページに公表した。

その後、英語民間試験活用の導入見送り等、国の方針転換に伴い、入試内容等について再度見直し、大学ホームページに公表した。

<優秀な学生の確保>

○高校訪問やガイダンス等を積極的に行うとともに、2020年度の法学部入学者選抜試験において、引き続き広島市でサテライト入試を実施した。

（一般選抜（前期・後期）における実質倍率*）

	2017年度 入学者選抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜
外国語学部	2.2	1.7	3.1	2.4
経済学部	3.0	3.1	3.4	2.7
文学部	1.9	3.4	2.9	2.9
法学部	2.8	2.4	3.0	2.2
地域創生学群	11.3	5.3	5.8	6.6
国際環境工学部	4.2	3.6	2.9	3.1
全学	3.2	2.9	3.2	2.8

*実施倍率 受験者数÷合格者数

4 就職支援の充実に関する目標を達成するための措置

<キャリア意識の醸成>

○基盤教育課程では、1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「まなびと企業研究Ⅰ」や「プロフェッショナルの仕事」、3年次に「まなびと企業研究Ⅱ」を配置する等、基盤教育から専門教育まで、段階的なキャリア教育を開始した。

<就職支援の充実>

○ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、インターンシップ先の開拓や学生の参

加促進に取り組み、就職率は 99.0%、実就職率についても 90.9%と高い就職率・実就職率を維持した。

(就職状況)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
インターンシップ参加者数	561 名	642 名	612 名	634 名
インターンシップ受入企業数	234 社	254 社	252 社	283 社
就職率	98.8%	98.9%	99.1%	99.0%
実就職率	88.6%	90.5%	91.8%	90.9%

Ⅱ 研究に関する目標を達成するための措置

1 研究の方向性に関する目標を達成するための措置

<研究の推進>

○ひびきのキャンパスにおいて、科学技術振興機構（JST）等の外部資金を活用して、薬物送達システム（DDS）等、先制医療工学分野、バイオマテリアル分野の研究開発を推進したほか、無線技術を用いた浴室内見守りセンサ等の介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI 技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発を推進した。

○北方キャンパスでは、引き続きアジア文化社会研究センターや中華ビジネス研究センター、地域戦略研究所を中心に、アジアや地域に軸足を置いた研究に取り組み、その成果の社会への還元を図る報告会やセミナー等を実施した。

○教員の知見を社会に還元するため、北九州市をはじめ、国や地方自治体の各種審議会、委員会等に積極的に参画した。

2 研究水準の向上に関する目標を定めるための措置

<研究の支援>

○ひびきのキャンパスにおいては、環境技術研究所で「重点研究推進支援プロジェクト」及び「若手研究者支援プロジェクト」を実施し、それぞれ 7 件（18 百万円）、11 件（7 百万円）に研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、外部資金申請書の作成や研究成果の活用促進、関係法令等の精査等の支援を行った。

○北方キャンパスにおいては、学内競争的資金である特別研究推進費、学長選考型研究費等を実施し、それぞれ 23 件（14 百万円）、8 件（7 百万円）の研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、科研費獲得に向けた研修会や申請書添削等を行った。

Ⅲ 社会貢献に関する目標を達成するための措置

1 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域の活性化に関する目標を達成するための措置

<公開講座の見直し>

○公開講座について、前年度の受講者アンケートで要望の高かった分野を中心に 7 講座を実施した。また、企業人等を対象としたイブニングセミナーの実施に向け、検討を行った。

(公開講座実施状況)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
講座数	13 件	12 件	11 件	7 件
延べ受講者数	3,550 人	3,041 人	1,406 名	719 名

<地域共生教育センターのプロジェクトの充実>

○地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトの運営に取り組み、全 19 件のプロジェクトを実施するとともに、社会貢献活動に関する情報の集約、学生への発信等に取り組んだ。これにより、プロジェクトへの参加学生数は 523 名、2015 年度比 72%の増となった。

(学生参加状況)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
プロジェクト数	16 件	17 件	19 件	19 件	19 件
参加学生数	304 名	349 名	430 名	472 名	523 名

(2) 地域社会の国際化に関する目標を達成するための措置

<留学生の受入>

○新たにシンガポール経営学校 (Singapore Institute of Management) や中原大学との交換留学プログラムの募集を開始するとともに、既存協定校との連携を強化し、留学生の受入促進に取り組んだ結果、受入留学生数が過去最高の 49 名となった。

(協定締結)

- ・青島理工大学 (中国) 学術交流協定
- ・仁川大学 (韓国) 学生交流協定 (更新)

(協定校数の推移)

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
10 か国・1 地域	13 か国・1 地域	15 か国・1 地域	15 か国・1 地域
33 大学・1 研究所	39 大学・1 研究所	44 大学・1 研究所	45 大学・1 研究所

(留学生の受入)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
交換留学生数	32名	31名	33名	39名
派遣留学生数	6名	6名	2名	10名
合計	38名	37名	35名	49名

(3) 地元就職率の向上に関する目標を達成するための措置

<COC+事業の推進>

○学生の地元定着を促進するため、2015年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、学生と地元企業との対話・交流プログラムやインターンシップ、セミナー等を実施した。また、地元企業ガイダンス(3回、参加学生1,393名、参加企業308社)を開催した。こうした取組みにより、数値目標(2019年度本学の地元就職率:28.5%以上)の基準年となる2014年度と比較して、市内就職者数は187名から18.2%増加し、221名となった。

(市内就職の状況)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
市内就職者数	187名	191名	203名	233名	251名	221名
市内就職率	18.5%	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%

2 社会全体への貢献に関する目標を達成するための措置

<海外の大学等との連携による国際社会への貢献>

○ひびきのキャンパスでは、国際協力機構(JICA)や科学技術振興機構(JST)の制度を利用した研修生の受入や、JICA 草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動(「北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業」)等に取り組んだ。

○国連の開発目標であるSDGsについて、2020年度から地域戦略研究所に新たに「SDGs推進部門」を設置し、SDGsの取組みを推進することが決定した。また、「国連アカデミック・インパクト(UNAI)」*に加盟し、加盟記念シンポジウムを開催する等の取組みを行うとともに、大学ホームページに「北九州市立大学×SDGs」を開設し、このような本学のSDGsに係る取組みを随時情報発信した。

*国連と世界の高等教育機関とを結ぶパートナーシップで、SDGsをはじめとして、国連や世界各国の高等教育機関と連携する機関

IV 管理運営等に関する目標を達成するための措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

<事務職員の適正配置>

○プロパー職員の計画的な採用、一定のスキルを持つ人材の確保を目的とする民間企業出身者の採用等、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用・配置を行ったほか、他団体への1年

間の職員派遣研修、公立大学協会が実施する公立大学職員セミナー・公立大学法人会計セミナー・教務事務セミナー等の研修会に職員を派遣し、職員のスキル向上に取り組んだ。

2 適正な財務運営の推進に関する目標を達成するための措置

<自主財源の確保>

○科学研究費補助金等の外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置や重点研究・若手研究者を支援する取組み等を実施した。

（外部資金実績）

・受託研究収入	34 件	226 百万円		
・共同研究収入	51 件	152 百万円		
・寄付金収入	67 件	38 百万円		
・受託事業収入	22 件	79 百万円		
・補助金収入	21 件	132 百万円		
・科学研究費補助金等	116 件	147 百万円	合計	311 件 774 百万円

○学内壁面への広告看板の掲出や施設使用料の徴収等、大学施設を活用した収入の確保や、経営改善に寄与する経費の削減策等に取り組んだ。

3 自己点検・評価、情報提供等に関する目標を達成するための措置

<自己点検・評価の適切な実施>

○平成 30（2018）年度計画の法人評価結果を、大学執行部と各教授会との意見交換会においてフィードバックするとともに、速やかに改善を行い、必要に応じて令和 2（2020）年度計画に反映させた。また、平成 31（2019）年度計画について、9 月末で進捗状況の把握に取り組み、計画より遅れている項目については、担当部局に改善指示を行った。

<IR の活用>

○IR（Institutional Research）室において、教学に関する入試、成績、就職等に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集し、情報集約システム KEISYS（Kitakyu-dai Educational Information System）により一元的に管理するとともに、学籍情報や入試、在学中の成績、就職情報等を集計及び分析し、各部局及び内部質保証推進室に IR データとして提供した。

4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

（1）施設・設備の整備に関する目標を達成するための措置

<キャンパス整備>

○北方キャンパスにおいて、各建物の耐用年数を考慮し、「予防保全」と「事後保全」に整理した新たな長期修繕計画を策定した。また、ひびきのキャンパスにおいて、建築付帯設備等の劣化診断を実施し、改修費用を試算する等、設備面の長期改修計画作成に着手した。

○北方キャンパスにおいて、体育館兼講堂の屋根防水工事等改修工事や 2 号館外壁等改修工事

を行った。また、ひびきのキャンパスにおいて、計測・分析センター外壁改修工事を行ったほか、緊急性、優先度を判断して改修、機材の更新等を行った。

○学長指示により、女子学生 9 名を中心に教職員や専門家（TOTO 職員、インテリアデザイナー）等女性のみで構成される「女子トイレ改善プロジェクトチーム」を立ち上げ、他事例等の研究や専門家との意見交換結果を提案書にまとめ、一部トイレの改修内容に反映・活用した。また、今後 3 年間で本館、1 号館等のトイレの洋式化率 8 割を目標に、本提案を生かした改修を行うこととした。

<ICT 環境の整備>

○教育研究・管理運営業務における ICT 活用に向け、「ICT 整備マスタープラン」に基づき、キャンパス基盤ネットワークを更新し、Office 365 を導入した。また、新たなユーザー管理の仕組みとして、Office 365 を利用した教職員向けメールサービスにおいて 2 段階認証を導入し、学外からの利用に対して、ID とパスワード以外に他の手段（音声電話、SMS 等）により本人確認を行う仕組みを整備した。

(2) 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

<法令遵守の徹底>

○研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、コンプライアンス推進に関する研修、公的研究費内部監査等を実施したほか、研究補助従事者の管理体制や備品管理体制の強化に取り組んだ。

<危機管理体制の強化>

○様々なリスクに対応するため、危機管理マニュアルの教職員への周知、徹底を図るとともに、海外で学生が重大な事故等に遭遇したことを想定し、特定非営利活動法人海外留学安全対策協議会（JCSOS）との連携協力により、「海外危機管理シミュレーション」を実施し、危機管理マニュアルに基づく大学内の緊急対策・対応について課題等を抽出し、改善及び体制を強化した。

【財務情報の説明】

上記の事業の財源としては、外部資金や施設整備補助金等使用目的が指定されているもの等、自己収入以外の収入を充てられるものについては、それを優先して充て、不足する部分については自己収入を充てている。

(参考)

受託研究費 205 百万円（財源：受託研究収入）

共同研究費 139 百万円（財源：共同研究収入）

補助事業費 131 百万円（財源：補助金収入）

北方キャンパス老朽化施設改修事業 157 百万円（財源：施設整備補助金）

国際環境工学部設備整備事業（実験機器）55 百万円（財源：施設整備補助金）

第4 その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2018年度	0	-	0	-	-	0	-
2019年度	-	1,913	1,913	-	-	1,913	0

(2) 運営交付金債務の当期振替額の明細

① 2018年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (退職給付費用：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収 益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
合計		0	

② 2019年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,805	①期間進行基準を採用した事業等：人件費（退職手当を除く） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,805 イ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務全額1,805百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,805	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	108	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：108 (退職給付費用：108) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務108百万円を収 益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	108	
合計		1,913	

(3) 運営交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生する理由及び収益化等の計画
2019年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 退職手当の執行残であり、翌年度に収益化する予定。
合計		0